

IEA ワークショップ ”SAVING ELECTRICITY IN A HURRY” 出席報告

地球環境ユニット
地球温暖化政策グループ
研究員 高橋 良介

2012 年 2 月 23 日、中国の北京において、IEA 主催のワークショップ “SAVING ELECTRICITY IN A HURRY” が開催された。これは急激な電力需要の増大、または供給力の減少が発生して電力不足に陥った際に、どのような手法により需要側へ節電を求めることで、社会への負の影響を極力抑えつつ対処するかということについて事例を報告して議論をするものである。電力不足というと途上国の問題と思いがちであるが、実は今回の我が国のような状況に限らず、先進国においても様々な事情により電力不足は発生することがある。そのため、震災以前の近年において電力の大規模な供給不安が発生しなかった日本と比べ、他国は既にこの分野の研究について蓄積がある。以下では簡単に今回のワークショップで紹介された事例や議論について紹介する。

まず午前の部の前半では、電力不足に対する緊急的な節電の手法とその効果についての分析が紹介された。各発表者からは停電はできる限り避けること、電力料金の値上げは使用電力の抑制に必ずしも有効ではないこと、節電キャンペーンを意識が広範に広まるようにどういった層を対象とするか検討して実施すること、などの提言がなされた。

午前の部の後半からは、各国の短期的電力不足のケーススタディについて、東日本大震災後の日本、干ばつが発生したニュージーランド、米カリフォルニア州の電力危機、渇水となったブラジル、同じくノルウェーの例が発表された。日本からは、震災直後にやむを得ず計画停電、夏季には電力使用制限による停電回避を実施したが、対象が一部であっても結局は広く社会全体に悪影響が出るため、共に極力避けるべきであると報告した。ニュージーランドからは供給不足に電力システムが即座に情報を価格で反応できるようになることが鍵との意見が出された。カリフォルニア州では需要削減のために実施されたキャンペーンが効果を上げ停電に至らなかったこと、ノルウェーでは電力危機に市場がタイムリーに反応したことで価格が急騰し、最小コストで必要な節電がなされたなどの報告がなされた。

昼食後に再開された午後の部では、中国の DSM (DEMAND SIDE MANAGEMENT ; 需要側管理)政策の現状や江蘇省と広東省での事例について発表がなされた。急速な経済発展と電力価格規制による電力供給が不足しているために、それを補うべく DSM による省エネやピークカットを進めるプログラムを導入したり、顧客に契約規模に応じて個別に省エネ診断やエネルギー管理の助言を行ったりしていることが報告された。また、データ収集

に政府等の公的機関の協力が重要との意見も出された。その後の QA セッションでは、各国の経験から中国が活かすべきことについて、事業者の活動の費用対効果のチェックや電力需給の見える化を促進すべき等、中国へのアドバイスがなされた。

緊急的節電の手法は、強制的なものから需要側に自主的な行動を促すものまで硬軟様々存在するが、やはり輪番停電などの強制的な措置ではなく、需要側への呼びかけやインセンティブを付与することなどで節電行動を働きかける取組が望ましい、というのが各国共通の認識である。我が国の電力不足は残念ながら現状では一朝一夕に解消しないことが見込まれる。もちろん、その解消には供給側の対策として需要に見合った供給力を確保していくことが重要なのは当然である。それと同時に需要側への対策についても、どのような環境下であれば各施策がどのように機能するのかを、他国の事例を見比べつつ日本に応用していくことが、夏と冬が来るごとに大騒ぎをしないためには必要になっているのではないか。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp